

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 バッファロー

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 日下部 直喜

TEL 048-256-6213

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,781	2.7	132	△40.1	206	△25.9	122	△6.9
24年3月期第3四半期	6,605	△0.7	221	△3.3	278	△11.3	131	△19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5,928.52	—
24年3月期第3四半期	6,367.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期第3四半期	6,290		4,158		66.1		201,732.55	
24年3月期	5,518		4,098		74.3		198,810.17	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,158百万円 24年3月期 4,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
25年3月期	—	1,500.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	5.2	231	△14.2	300	△13.5	185	12.0	8,974.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	20,616 株	24年3月期	20,616 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1 株	24年3月期	1 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	20,615 株	24年3月期3Q	20,615 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) セグメント情報等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてまいりましたが、海外経済の減速を背景とした輸出の減少等を主因として、足踏み状態となっております。

カー用品市場におきましては、エコカー補助金再開に伴う新車の販売増による関連需要の拡大があった反面、前年同期における地デジ化への完全移行に伴う、カーテレビ用地デジチューナー及び地デジ対応テレビ付きカーナビゲーション等の需要増の影響により、カーエレクトロニクス部門の売上高が反動減となる状況となりました。

この様な環境において当社は、販売エリアの拡大を図るべく平成24年7月に当社の12店舗目となる「オートボックス岩槻加倉店」を新規開設したことと、当期の重点販売方針であるタイヤ・ホイール部門（売上高前年同期比18.7%増）及び車検を中心とした整備・板金塗装等のピット・サービス工賃部門（同11.7%増）に注力いたしました。

しかしながら、カーエレクトロニクス部門（同15.0%減）が大幅な減収となるなど、競合他社との価格競争やカーユーザーの節約志向等、カー用品に対する消費環境は依然として厳しい状況を強いられております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,781,721千円（前年同期比2.7%増）、営業利益132,905千円（同40.1%減）、経常利益206,761千円（同25.9%減）、四半期純利益122,216千円（同6.9%減）となりました。

なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益がそれぞれ前年同期に比べ減少している要因は、オートボックス岩槻加倉店の新規開設に伴う広告宣伝費、消耗品費及び営業開始までの人員コスト等の初期費用を計上したためであります。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
カーエレクトロニクス	1,461	22.1	1,241	18.3	1,824	21.1
タイヤ・ホイール	1,429	21.6	1,695	25.0	1,871	21.6
車内用品・車外用品	1,052	15.9	1,030	15.2	1,424	16.4
カースポーツ	534	8.1	549	8.1	689	8.0
ピット・サービス工賃	1,236	18.7	1,380	20.4	1,641	19.0
オイル・バッテリー	518	7.9	507	7.5	689	8.0
自動車	348	5.3	349	5.1	476	5.5
その他	24	0.4	25	0.4	35	0.4
合計	6,605	100.0	6,781	100.0	8,652	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ771,203千円増加し6,290,033千円（前期比14.0%増）となりました。

これは主に、売掛金233,696千円、商品及び製品321,334千円及びオートボックス岩槻加倉店の新規出店に伴う有形固定資産194,579千円の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ710,958千円増加し2,131,317千円（前期比50.1%増）となりました。

これは主に、買掛金418,471千円及び長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）358,651千円の増加に対して、未払法人税等45,606千円の減少等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ60,245千円増加し4,158,716千円（前期比1.5%増）となりました。

これは主に、四半期純利益122,216千円の計上に対して、配当金の支払61,845千円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,918千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,141	1,129,989
売掛金	408,011	641,708
商品及び製品	973,729	1,295,064
その他	414,276	514,639
流動資産合計	2,957,159	3,581,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	365,522	594,400
土地	416,994	422,678
建設仮勘定	104,744	4,355
その他(純額)	225,802	286,210
有形固定資産合計	1,113,064	1,307,643
無形固定資産		
投資その他の資産	80,812	76,703
差入保証金	1,067,514	1,011,123
その他	300,279	313,162
投資その他の資産合計	1,367,794	1,324,285
固定資産合計	2,561,670	2,708,632
資産合計	5,518,830	6,290,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,693	664,165
1年内返済予定の長期借入金	117,654	140,552
未払法人税等	112,239	66,633
賞与引当金	140,000	71,577
ポイント引当金	28,133	32,154
その他	272,869	266,870
流動負債合計	916,589	1,241,952
固定負債		
長期借入金	86,009	421,762
退職給付引当金	252,381	272,781
資産除去債務	59,689	60,668
その他	105,688	134,152
固定負債合計	503,769	889,364
負債合計	1,420,358	2,131,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,102,986	3,163,358
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,098,652	4,159,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	△306
評価・換算差額等合計	△180	△306
純資産合計	4,098,471	4,158,716
負債純資産合計	5,518,830	6,290,033

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,605,515	6,781,721
売上原価	3,805,103	3,902,314
売上総利益	2,800,411	2,879,406
販売費及び一般管理費	2,578,647	2,746,501
営業利益	221,763	132,905
営業外収益		
受取利息	9,059	9,271
受取手数料	31,223	30,114
受取協賛金等	4,106	17,275
その他	21,253	25,917
営業外収益合計	65,642	82,579
営業外費用		
支払利息	5,603	6,286
その他	2,838	2,435
営業外費用合計	8,441	8,722
経常利益	278,965	206,761
税引前四半期純利益	278,965	206,761
法人税、住民税及び事業税	94,148	65,618
法人税等調整額	53,543	18,926
法人税等合計	147,692	84,545
四半期純利益	131,272	122,216

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、カー用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。